

東日本大震災から4年後の現実：備忘録ないしは切り抜き帳(その18)

[2015年7月14日(火)]

○安保関連法案の衆議院での審議はいよいよ山場を迎えようとしている。NHKニュースによれば、衆院での審議時間が100時間と云うのが一つの目安とのことであるが、それで審議は充分尽くされたと云えるのだろうか。7月4日にも触れさせて頂いたように、安倍首相はいつも同じような答弁ばかりで、野党からの質問に真面目に答えようとせず、野党はそのような安倍首相を窮地に追い込むことが出来ず、フラストレーションは溜る一方である。ところで、安倍首相が集团的自衛権行使の正当性を示すために、しばしば苦し紛れに『砂川裁判』最高裁判決を持ち出すことが気になっている。安倍首相は集团的自衛権は砂川裁判ですでに合法化されていると考えているようであるが、本当にそうだろうか。以前(6月16日)にも紹介させて頂いた『吉田敏浩・新原昭治・末浪靖司著：検証 法治国家崩壊 砂川裁判と日米密約交渉(創元社「戦後再発見」双書、2014.7.)』の冒頭部分は余りにもショッキングなので、以下にその一部を引用しておきたい。「本書には、驚くべき事実が書かれています。1959年12月16日に、日本の最高裁が出したひとつの判決。それによって、日本国憲法が事実上、その機能を停止してしまったこと。米軍の事実上の治外法権を認め、さまざまな人権侵害をもたらす“法的根拠”をつくりだしてしまったこと。そしてその裁判は、実は最初から最後まで、アメリカ政府の意を受けた駐日アメリカ大使のシナリオどおりに進行していたこと。この日本の戦後史のなかでも最大といえるような“事件”が、アメリカ政府の解禁秘密文書によって、歴史の闇のなかから浮かびあがりました。〔註〕著者らが秘密文書を発見したのは2008年のことで、僅か6年前のこと。途中略) 始まりは1959年3月30日，“砂川事件”に関して東京地裁で言いわたされた“米軍の日本駐留は憲法第九条に違反している”という一審判決でした。この判決に強い不満を持ったアメリカ政府が、当時のマッカーサー駐日アメリカ大使を通じて、それを早急にくつがえすため、ひそかに日本政府と最高裁の中枢にまで政治的 worked と内政干渉の手をのばしたのです。マッカーサー大使は、当時の自民党・岸信介政権の藤山愛一郎外相ら外務省高官、田中耕太郎最高裁長官と秘密裏に連絡をとりあい、密談を重ね、最高裁で“米軍の日本駐留は違憲ではない”という逆転判決を得るためにさまざまな工作をおこないました。そして、なんと田中最高裁長官はマッカーサー大使に、最高裁での裁判日程や判決内容の見通しなどを報告しながら裁判を進めていたということが、前述のアメリカ政府解禁秘密文書によって立証されることになったのです。“憲法の番人”と



米軍駐留は違憲とする東京地裁判決(伊達判決)を報じた朝日新聞 1959年3月30日夕刊



米軍駐留は違憲でないとして東京地裁判決を破棄・差し戻しの判決を下した砂川事件上告審(最高裁)の様子を報じた朝日新聞 1959年12月16日夕刊(写真は共同通信社による)

呼ばれ、公明正大であるべき最高裁の名を、実は長官自らが汚していたのです。(以下略)」 実は昨日、その当時の新聞記事を読みたくなって国会図書館へ行って来た。閲覧したのは東京地裁判決が行われた1959年3月末から4月にかけてと、最高裁判決が行われた1959年12月というごくわずかな期間だけであったが、それでも新聞紙面には1960年の安保改定を間近に控えた緊迫感というものひしひしと感じられ、ちょうど安保関連法案を巡る現在の社会情勢とよく似ているようにも思われた。折しも窓外からは国会周辺で安保法案反対を叫ぶシュプレヒコールが聞こえていたので、余計にそのように感じたのかも知れない。ともかく、国会図書館では必要と思われる数枚の新聞記事をコピーしてきたが、特に重要と考えられた記事は前ページに掲載させて頂いた2つの新聞紙面である。上段の記事は1959年3月30日の東京地裁判決(いわゆる伊達判決)を報じた当日の夕刊第1面であるが、早くも“最高裁へ跳躍上告、法務省・最高検が考慮”の記事がすぐ隣に並んでいるのには驚かされる。この判決は野党第一党の社会党でも想定外だったようであるが、安保改定を翌年に控えて“米軍駐留は違憲”では米国政府も日本側の関係者も焦ったに違いない。そして下段は、同年12月16日の東京地裁判決を破棄・差し戻しとする最高裁判決を報じた当日の夕刊第1面である。“安保改定 政府に有利”の見出しが左下に見えるが、そのためにこそ、アメリカ政府は日本政府に対して無理難題を押し付けてきた訳である。現在の安保関連法案のゴリ押しのために、この悪名高い砂川判決を持ち出してきた安倍首相は、いったい何を考えているのかどうしても理解できない。もしかしたら非常に簡単なことで、1960年安保改定に絶対不可欠だった砂川判決の力を、今回も安保関連法案改定のために利用できるはずであると、単純に発想したのかも知れない。

[2015年7月17日(金)]

○7月15日の衆院特別委員会での安保関連法案の強行採決の様子を直後のニュース番組で見た。野党議員がプラカードを掲げて議長席に詰め寄り、もみくちゃの状態が強行採決が行われる様は、大変見苦しく、とても子供たちに見せられたものではなかった。[映像：<https://youtu.be/X5GpI8g6B0g>] もう一つ不可解なのは、強行採決の前に民主党辻本清美議員が真っ黒に塗りつぶされた資料を振りかざしながら資料請求を叫んでいた



7月15日に安保法案衆院特別委で行われた強行採決について報じる東京新聞[7月16日朝刊第1面]

抗議集会委員会の主催行事を示すポスター



衆院本会議で強行採決があった7月16日に国会議事堂正門前で行われた『戦争させない・9条壊すな!総がかり行動委員会』主催の抗議集会に参加して

場面であるが、新聞報道にはどこにも掲載されていなかった。[映像：<https://youtu.be/3t9cQAAd6eA>] 後刻のヤフーニュースによれば、「今回の法案での後方支援をめぐる審議に不可欠な資料だとして、自衛隊のイラク派遣時の活動報告資料の提出を辻元議員らが求めたところ、大半が黒塗りにされ内容が明らかになっていない。この問題について辻元議員は『派遣地域の治安情勢、宿営地が所在する地域の治安情勢は不安定で自衛隊へのテロの可能性がある』との記述があるのではないかと指摘。『こんなまっ黒のなかで何を審議できるのか。出してもらうまで質問ができない。こんな状況での採決は絶対にだめだ』と採決予定の撤回や資料開示を強く求めた。」とのことであるが、その真っ黒な資料は余りにも異様であったので、いったい何があったのかを写真付きできちんと報道して欲しかった。恐らくこのような事情もあって、NHKが国会中継をしなかったことに非難が集中し、翌7月16日の衆院本会議では直前に予定を変更して現場中継が行われることになった。しかし、もうすでに前日のような加熱した雰囲気はなくなっており、野党が退席した中での衆院本会議場での強行採決は白けきったものとなっていた。15日から16日にかけて様々な新聞報道があり、TV番組では前日の衆院特別委の強行採決の様子が何度も放映され、安藤忠雄氏が新国立競技場の騒ぎが大きくなってから初めてTV会見を行うなどのことがあったが、最も深く心に突き刺さったのは、国会周辺で抗議デモに参加している人々の姿であった。やはりTV観戦だけでは申し訳なく、自分も行動で示さなくてはと思い、『戦争させない・9条壊すな！総がかり行動委員会』が準備している赤と青のプラカードをプリンターで印刷し、うちの両面に貼り付け、雨の対策もした上で、夕方から国会議事堂正面で開催が予定されていた抗議集会に参加した。前ページの写真にもあるように、明るいうち人の数はそれほどでもなく、高齢者の多さが目立っていたが、次第に勤め帰りと思われる人たちが三々五々集まるようになり、6時半に抗議集会が始まる頃には、次々に押し寄せる人波で身動きができないほどになっていた。1960年の安保闘争のことは映像や写真でしか知らないが、国会議事堂の周辺は人でぎっしり埋まり、正門を破って構内にもデモ隊が突入したわけで、今日の機動隊に完璧に規制された、いわば紳士的なデモとは比べものにならないであろう。しかし現在、国会の内部で行われていることは不気味なほど当時の状況と似ており、今後の展開には片時も気を許すことはできないのではなかろうか。

[2015年7月18日(土)]

- 今日の朝刊の大見出し『新国立 計画白紙』には驚いた。今となつては、旧国立競技場を早々と解体してしまったことが悔やまれるが、このまま計画が続行されるよりは遥かに良い決断であったと思われる。さすがの安倍首相も、81%と云われている新国立の不支持率が安保関連法案に飛び火するのを恐れた結果ではないかと考えている人は多いのではなかろうか。しかし、もっと見苦しいのは森喜朗という御仁であろう。東京への五輪招致が決定するや否や、自ら組織委員会会長に名乗り出て、前年のラグビーW杯も新国立で開催することにこだわり続け、つい先日でも文科大臣や都知事も巻き込んで赤シマのラグビーシャツを着て陳腐なパフォーマンスをしたかと思えば、“(新国立の)あのデザインは生ガキのようで嫌だった”、“誰にも責任はない。金をかけるなど言うのだから仕方ない”と態度を豹変させるあたりはさすがである。
- つい先程のNHKスペシャル『戦後70年・日本の肖像 “豊かさ”の吉田茂と“自立”の岸信介…』は非常に勉強になった。GHQに無条件に従ってきた吉田茂に対して、GHQから押し付けられた憲法を嫌い、米国の完全支配から自主路線への脱出を試みた岸信介はもっと評価されなくてはならないのかも知れないが、その前に、岸信介が考えていた自主憲法の中身が一体どのようなものであったのか、是非とも知りたいところである。また、砂川裁判が米国政府とわが国の外務省や最高裁判所によって強引に捻じ曲げられようとしていた時、岸信介は微妙な立場に立たされていたはずであるが、それについても知りたいところである。今日のTV番組では本質的でないところでちょっと引っかかってしまった。一つは、国会周辺で安保反対の抗議デモが繰り返されている一方で、長嶋茂雄の活躍に後楽園球場が沸いていたり、銀座通りには若いカップルが溢れていたと云うことであり、もう一つは、1960年安保闘争の直後に岸内閣が退陣してから、池田内閣のもとで東京オリンピックが1964年に開催されるまでの期間がわずか4年余りであったと云うことである。どこか現在の状況と似ていないだろうか。

2015年7月18日 文責：瀬尾和大